

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
							市町村名	越前町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	15,167,197	13,961,296	実質収支比率	8.7	10.3		
市町村名	越前町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	歳入総額	14,305,224	12,975,154	経常収支比率	88.7	88.1						
							財政健全化等	×	経常収支比率	(88.7)	(91.2)							
人口	22年国調(人)	23,160	産業構造		財政健全化等	×	標準財政規模	8,939,265	8,743,716	財政力指数	0.35	0.37						
	17年国調(人)	23,995			財政健全化等	×	公債費負担比率	23.0	18.3									
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	23,996	区分	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-3.5		996	1,055	財政健全化等	×	実質赤字比率	-	-								
面積(km)	22.03.31(人)	24,165	第1次	7.9	8.0	財政健全化等	×	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-0.7		4,985	5,674	財政健全化等	×	実質公債費比率	14.0	16.4								
人口密度(人/km)	152.96		第2次	39.6	43.1	財政健全化等	×	将来負担比率	95.2	123.1								
	151			4,985	5,674	財政健全化等	×	資金不足比率(※3)	-	-								
世帯数(世帯)	6,728		第3次	6,581	6,431	財政健全化等	×	地方債現在高	13,992,664	15,454,870								
	6,728			52.3	48.9	財政健全化等	×	うち公的資金	5,881,051	6,601,477								
職員の状況										債務負担行為額(支出予定額)		258,552		294,561				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-								
	市区町村長	1	8,800	一般職員	267	763,887	2,861	土地開発基金現在高	376,088	375,945								
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	854,889	854,118								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	35	87,745	2,507	減債基金	38,693	38,673								
	教育長	1	5,800	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	2,938,193	3,011,544								
	議会議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	積立金	-	-								
	議会副議長	1	2,500	合計	267	763,887	2,861	現在高	-	-								
	議会議員	18	2,400	ラスパイレス指数	-	-	91.8	-	-	-								
	一般会計等の一覧										関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4) 越前町国民健康保険事業特別会計	(8)	越前町下水道事業会計	(10)	越前町簡易水道事業特別会計	(13)	鯖江・丹生消防組合	(1)	鯖江・丹生消防組合	(1)	鯖江・丹生消防組合						
(2)	越前町温泉事業特別会計	(5) 越前町老人保健事業特別会計	(9)	越前町国民健康保険病院事業会計	(11)	越前町公共下水道事業特別会計	(14)	鯖江広域衛生施設組合	(2)	鯖江広域衛生施設組合	(2)	鯖江広域衛生施設組合						
(3)	越前町農林漁業体験実習館事業特別会計	(6) 越前町介護保険事業特別会計			(12)	越前町集落排水事業特別会計	(15)	公立丹南病院組合	(3)	公立丹南病院組合	(3)	公立丹南病院組合						
		(7) 越前町後期高齢者医療事業特別会計					(16)	市町総合事務組合	(4)	市町総合事務組合	(4)	市町総合事務組合						
							(17)	福井県自治会館組合	(5)	福井県自治会館組合	(5)	福井県自治会館組合						
							(18)	福井県丹南広域組合	(6)	福井県丹南広域組合	(6)	福井県丹南広域組合						
							(19)	福井県後期高齢者医療広域連合	(7)	福井県後期高齢者医療広域連合	(7)	福井県後期高齢者医療広域連合						

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法入で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,219,220	14.6	2,219,220	27.0	普通税	2,201,669	99.2
地方譲与税	127,719	0.8	127,719	1.6	法定普通税	2,201,669	99.2
利子割交付金	11,630	0.1	11,630	0.1	市町村民税	1,013,972	45.7
配当割交付金	4,644	0.0	4,644	0.1	個人均等割	36,748	1.7
株式等譲渡所得割交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	所得割	882,380	39.8
地方消費税交付金	201,803	1.3	201,803	2.5	法人均等割	42,657	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,187	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,042,968	47.0
自動車取得税交付金	33,424	0.2	33,424	0.4	うち純固定資産税	1,041,955	47.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,585	2.4
地方特例交付金	41,393	0.3	41,393	0.5	市町村たばこ税	92,144	4.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,567	0.1	21,567	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	19,826	0.1	19,826	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,540,897	43.1	5,547,093	67.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,547,093	36.6	5,547,093	67.6	目的税	17,551	0.8
特別交付税	993,804	6.6	-	-	法定目的税	17,551	0.8
(一般財源計)	9,182,275	60.5	8,188,471	99.8	入湯税	17,551	0.8
交通安全対策特別交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	155,092	1.0	-	-	都市計画税	-	-
使用料	208,564	1.4	6,107	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	15,430	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,630,997	10.8	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,219,220	100.0
都道府県支出金	1,463,753	9.7	-	-			
財産収入	109,698	0.7	6,550	0.1			
寄附金	2,557	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.5	91.2
繰入金	155,039	1.0	-	-	(%) 年・計	98.1	93.6
繰越金	986,142	6.5	-	-	市町村民税	96.7	87.9
諸収入	328,313	2.2	984	0.0	純固定資産税	-	-
地方債	926,900	6.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	15,167,197	100.0	8,204,549	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	115,757	0.8	-	115,757
総務費	1,851,084	12.9	728,411	1,039,808
民生費	3,003,947	21.0	9,945	1,746,957
衛生費	850,959	5.9	11,370	784,032
労働費	91,010	0.6	-	1,513
農林水産業費	1,414,320	9.9	686,546	625,904
商工費	586,791	4.1	78,408	525,425
土木費	1,397,349	9.8	492,439	1,201,000
消防費	651,174	4.6	216,698	591,305
教育費	1,712,428	12.0	745,504	1,192,983
災害復旧費	12,074	0.1	-	746
公債費	2,618,320	18.3	-	2,595,590
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,305,224	100.0	2,969,321	10,421,020

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,147,877	43.0	4,910,224	4,163,595	50.7
人件費	1,960,748	13.7	1,781,582	1,769,233	21.6
うち職員給	1,338,878	9.4	1,175,501	-	-
扶助費	1,568,809	11.0	533,063	532,533	6.5
扶助費	2,618,320	18.3	2,595,579	1,861,829	22.7
元利償還金	2,618,320	18.3	2,595,579	1,861,829	22.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,175,952	36.2	4,190,795	3,112,575	37.9
物件費	1,416,962	9.9	975,512	902,756	11.0
維持補修費	203,713	1.4	159,823	159,301	1.9
補助費等	1,780,353	12.4	1,486,719	1,133,834	13.8
うち一部事務組合負担金	604,020	4.2	569,045	557,015	6.8
繰出金	1,654,924	11.6	1,546,144	916,684	11.2
積立金	78,400	0.5	22,597	-	-
投資・出資金・貸付金	41,600	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,981,395	20.8	1,320,001	-	-
うち人件費	30,717	0.2	30,717	-	-
普通建設事業費	2,969,321	20.8	1,319,255	-	-
うち補助	1,146,304	8.0	347,733	-	-
うち単独	1,707,362	11.9	962,034	-	-
災害復旧事業費	12,074	0.1	746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,305,224	100.0	10,421,020	-	-



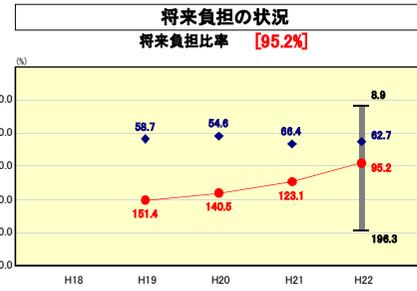
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 福井県越前町

人口	23,986人(23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	152.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入	15,167,197千円	実質公債費比率	14.0%
歳出	14,305,224千円	実質公債費比率	95.2%
実質収支	780,706千円	市町村別	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
標準財政規模	8,939,285千円		
地方債現在高	13,982,664千円		



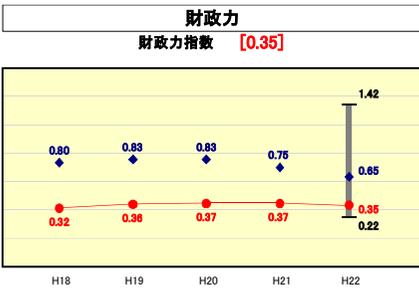
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 30/41 全国平均 79.7 福井県平均 81.0

#### 将来負担比率の分析欄

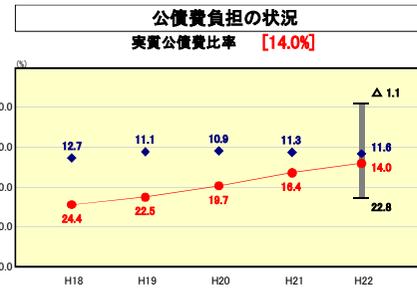
平成19年度から毎年着実に減少し平成22年度決算では95.2%となったが、類似団体平均をいまだに上回るものとなっている。  
 比率が減少した主な要因として、繰上償還の実施や新発債の抑制による地方債現在高の縮減、普通交付税の増による標準財政規模の増などが挙げられる。  
 今後も、構成への負担を少しでも軽減するよう、各種計画に基づいた適正な事業の実施や職員の適正な定員管理、法令に基づく基金の積み立てを推進し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 33/41 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

#### 財政力指数の分析欄

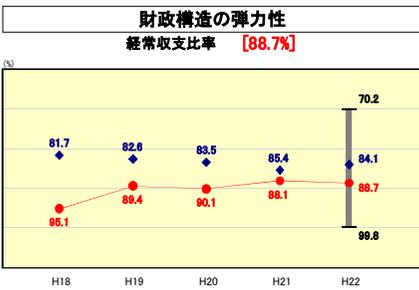
平成17年2月1日の町村合併以降、財政力指数は0.3ポイント台で推移しており、類似団体平均を大きく下回るものとなっている。  
 景気低迷による地方税収の減少や人口減少などによる財政基盤の弱体化が課題となっているため、今後は政策ヒアリングに基づく施策の重点化と行政改革を実施するとともに、町総合振興計画に基づく活力あるまちづくりを展開することにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 20/41 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

#### 実質公債費比率の分析欄

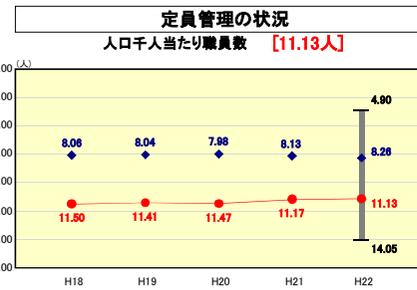
平成20年度決算までは、起債許可団体の基準である18.0%以上となっていたが、町公債費負担適正化計画に基づき繰上償還の実施や新発債の抑制などにより、比率の低下に努めてきた。  
 平成21年度決算における繰上償還などにより、平成22年度決算における実質公債費比率は14.0%(前年比△2.4%)となった。  
 今後も町総合振興計画や政策ヒアリングによる重点事業の実施、公債費負担適正化計画の着実な推進により、持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 36/41 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

#### 経常収支比率の分析欄

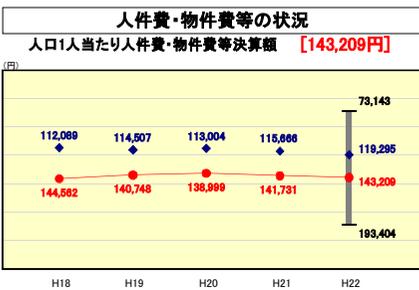
経常収支比率は、給与改定による人件費の抑制(前年比△4.0%)となったものの、景気低迷等の影響で地方税収が大きく減(前年比△7.0%)となったことから88.7%となり、類似団体平均を上回ることとなった。  
 先行き不透明な経済情勢に加え、今後想定される合併特例期間終了後の普通交付税の減少などに備え、公共施設の民営化や指定管理者制度の導入に加え、事務事業の優先度を今一度厳しく点検し計画的な事業の実施に努めることにより、経常経費の削減を図る。(今後3年間で5%減)



類似団体内順位 35/41 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

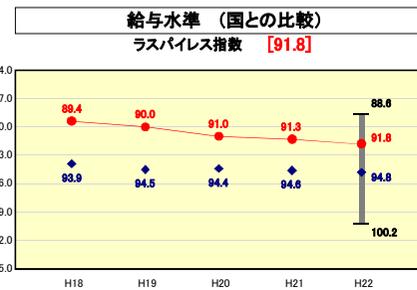
町村合併(平成17年2月1日)の影響もあり、11人台で推移し類似団体平均を上回っているが、町公債費負担適正化計画に掲げた数値目標(平成24年度までに39人減)以上の削減を達成できるよう、退職者に対する新採用職員の補充の抑制や、指定管理者制度の導入などによる定員削減を図る。



類似団体内順位 31/41 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額については、22年度決算で143,209円と前年度決算より1,478円/人となっている。主な要因として、除雪事業に多くの経費を要したことにより1人当たりの負担が増加することとなった。  
 また、類似団体平均との差額は小さくなってはいるものの、額自体は依然として上回っており、維持補修費の抑制を図るため、公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入を検討するとともに、町職員の定員管理や事業の精査など効率かつ効果的な行政運営に努める。



類似団体内順位 8/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均及び全国市町村平均をも下回る91.8となっている。  
 今後も国家公務員の給与及び地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえながら、引き続き適正な運用に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県越前町

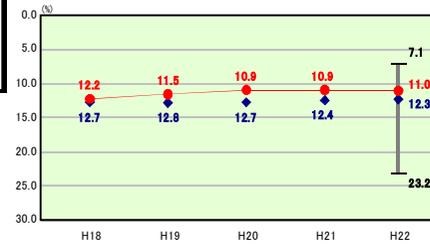
## 経常収支比率の分析

人口	23,996人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	152.96	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
人口密度	15,167.197	千円	実質公債費比率	14.0%
総額	14,305,224	千円	実質公債費比率	95.2%
収入	780,706	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
支出	8,939,265	千円	年度	H21 H22
標準財政規模	13,992,664	千円		
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 物件費



類似団体内順位 18/41

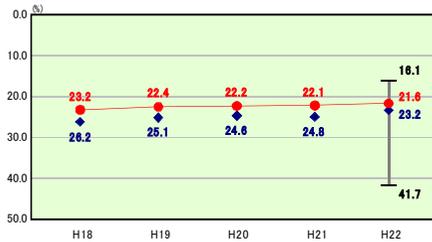
全国平均 12.8

福井県平均 13.4

#### 物件費の分析欄

平成22年度決算では11.0%で、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度の導入や庁舎の維持管理方法を一括化とするなど、維持管理経費の軽減に努めており、今後も効率的な事務執行により経費のさらなる削減に努める。

### 人件費



類似団体内順位 14/41

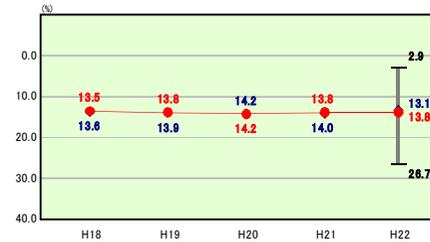
全国平均 25.1

福井県平均 24.0

#### 人件費の分析欄

平成22年度決算では21.6%と類似団体平均を下回っている。今後も指定管理者制度の導入による委託化や職員の適正な定員管理を進め、人件費の抑制に努める。

### 補助費等



類似団体内順位 24/41

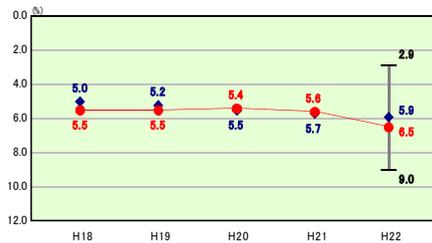
全国平均 10.1

福井県平均 12.8

#### 補助費等の分析欄

平成22年度決算では13.8%でほぼ横ばいで推移し、類似団体平均と同水準となっている。今後も各種団体への補助金等の適正な執行や、一部事務組合及び事業会計への負担金の精査などを行い、補助費等の削減に努める。

### 扶助費



類似団体内順位 22/41

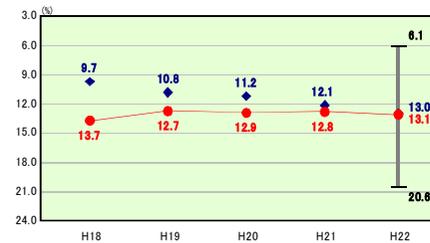
全国平均 10.4

福井県平均 7.8

#### 扶助費の分析欄

平成22年度決算では6.5%(前年比0.9ポイント増)と類似団体平均を上回っている。また、比率は、国の社会保障制度改革や少子高齢化などを背景に、年々増加している。また、平成22年度決算で大きく増となった要因として、児童手当制度から子ども手当制度に変わったことが挙げられ、効率保育所の指定管理者制度の導入に伴う委託料も増加となっている。なお、公立保育所の指定管理者制度の導入は次年度以降の指標において効果が表れてくると考えられ、施設の統廃合も検討しながら扶助費のさらなる削減を図る。

### その他



類似団体内順位 24/41

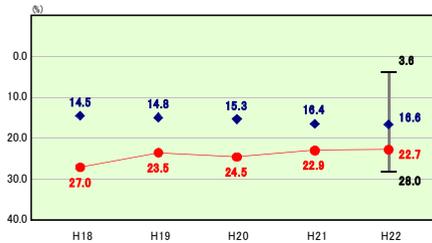
全国平均 11.8

福井県平均 12.0

#### その他の分析欄

平成22年度決算では13.1%でほぼ横ばいで推移している。その他の経費として、普通建設事業費や維持補修費、繰出金が挙げられるが、事業の精査、公共施設の指定管理者制度の導入、事業会計への繰出金などにより、経費の削減に努める。

### 公債費



類似団体内順位 37/41

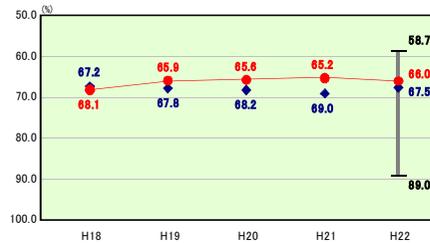
全国平均 19.0

福井県平均 17.4

#### 公債費の分析欄

平成22年度決算では22.7%と類似団体平均を大きく上回ったままで推移している。主な要因として、合併前後の普通建設事業等に係る地方債の元利償還金がピークを迎えているため、公債費が大きな財政負担となっている。このような厳しい財政運営の中、町公債費負担適正化計画に基づき、平成22年度には748百万円の繰上償還を実施し、将来に係る負担の軽減を図った。今後も、新発債の抑制や繰上償還の実施を検討し、公債費の削減に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 15/41

全国平均 70.2

福井県平均 70.0

#### 公債費以外の分析欄

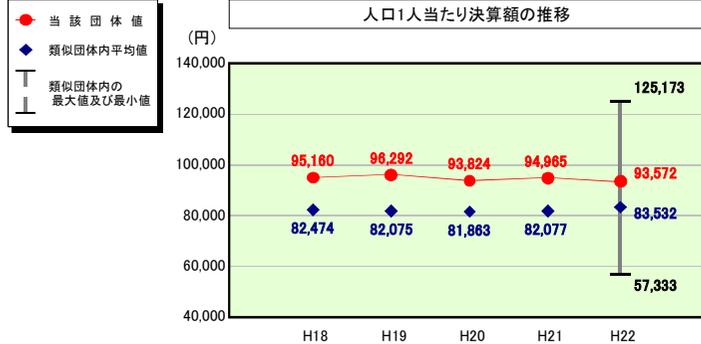
平成22年度決算では66.0%で、類似団体平均を下回っており、公債費の負担が大きくなっている。今後も公債費負担の軽減を図り、公債費以外の経費について適正な水準となるような健全な財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県越前町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



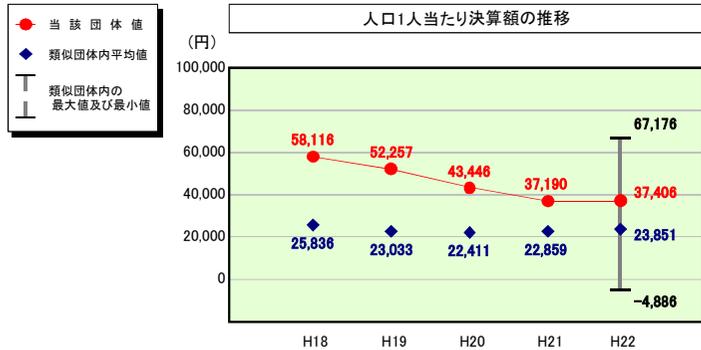
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	1,960,748	81,711	69,786	17.1
賃金 (物件費)	105,121	4,381	5,940	▲ 26.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	312,810	13,036	10,426	25.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	554	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,667	486	3,016	▲ 83.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,717	1,280	1,535	▲ 16.6
▲退職金	▲ 175,705	▲ 7,322	▲ 7,725	▲ 5.2
合計	2,245,358	93,572	83,532	12.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.13	8.26	2.87
ラスパイレス指数	91.8	94.8	▲ 3.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

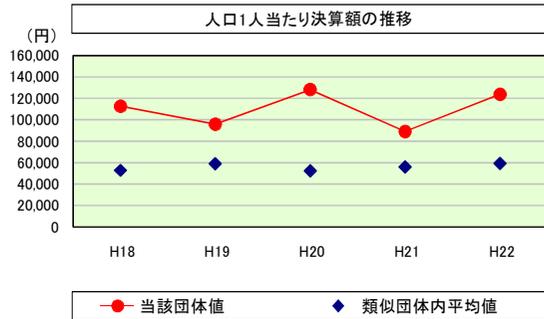


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,890,639	78,790	45,053	74.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	912,470	38,026	15,984	137.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,034	1,418	3,981	▲ 64.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,809	1,492	1,517	▲ 1.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 22,741	▲ 948	▲ 4,447	▲ 78.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,952,619	▲ 81,373	▲ 38,261	112.7
合計	897,592	37,406	23,851	56.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

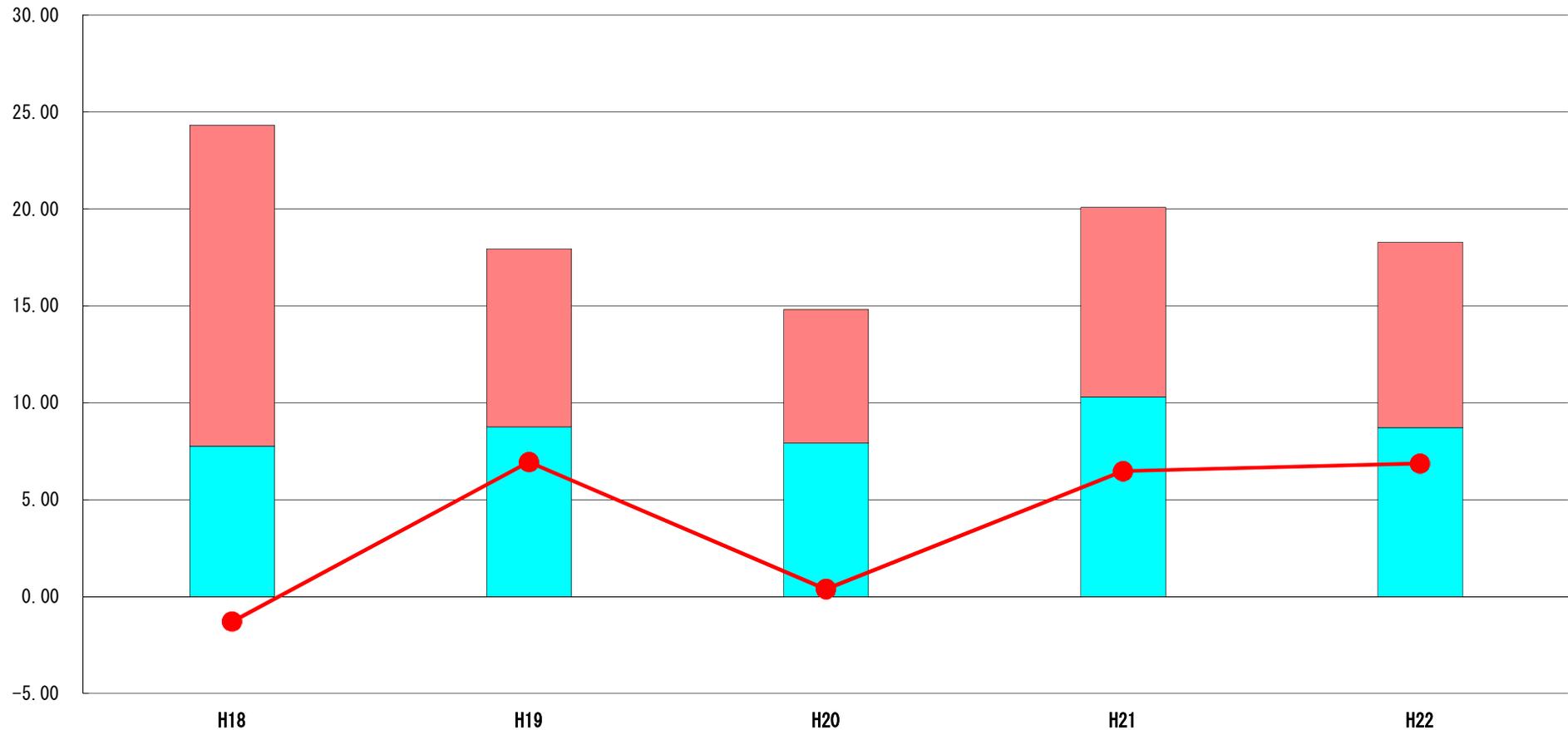
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,779,346	112,510	13.3	52,962	▲ 0.8	14.1	
	うち単独分	2,278,373	92,231	39.6	35,565	2.2	37.4
H19	2,345,860	95,949	▲ 14.7	59,010	11.4	▲ 26.1	
	うち単独分	1,074,719	43,958	▲ 52.3	37,144	4.4	▲ 56.7
H20	3,118,877	128,196	33.6	52,308	▲ 11.4	45.0	
	うち単独分	1,268,749	52,150	18.6	33,776	▲ 9.1	27.7
H21	2,152,206	89,063	▲ 30.5	55,958	7.0	▲ 37.5	
	うち単独分	1,415,752	43,587	12.3	35,126	4.0	8.3
H22	2,969,321	123,742	38.9	59,338	6.0	32.9	
	うち単独分	1,707,362	71,152	21.4	34,073	▲ 3.0	24.4
過去5年間平均	2,673,122	109,892	8.1	55,915	2.4	5.7	
	うち単独分	1,548,991	63,616	7.9	35,137	▲ 0.3	8.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福井県越前町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.54	9.17	6.90	9.77	9.56
 実質収支額		7.79	8.78	7.93	10.32	8.73
 実質単年度収支		▲ 1.29	6.94	0.38	6.47	6.86

### 分析欄

平成22年度決算では、財政調整基金残高は854,889千円で標準財政規模（8,939,265千円）に占める割合は9.56%となっている。また、実質収支額は780,706千円で同割合は8.73%となり、黒字となっている。

越前町は自主財源が乏しいため、標準財政規模における普通交付税の割合が高く、それらの比率は地方税及び普通交付税の増減に左右されやすいが、平成22年度では733,750千円の繰上償還を行ったことにより比率が減少することとなった。

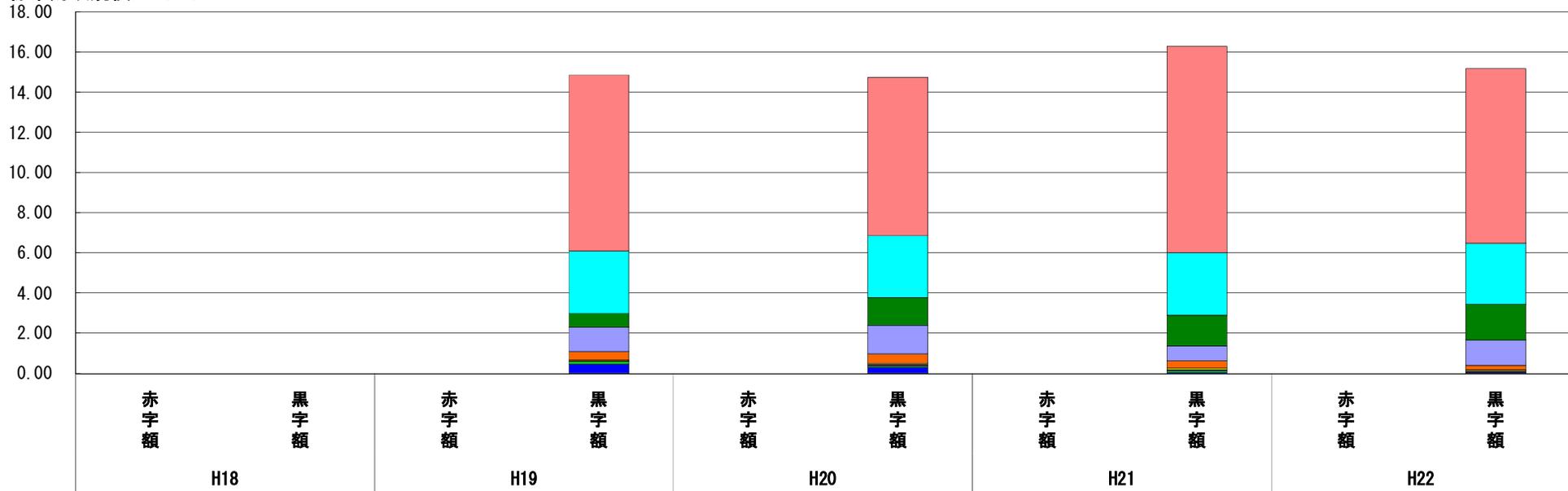
今後においても、適正な水準を確保しつつ、公債費負担軽減のための繰上償還や将来負担に備えるための財政調整基金及び減債基金の積立てを行い、財政健全化を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県越前町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.75	7.88	10.30	8.70
越前町上水道事業会計		-	3.12	3.11	3.11	3.04
越前町国民健康保険病院事業会計		-	0.70	1.36	1.52	1.77
越前町国民健康保険事業特別会計		-	1.20	1.44	0.76	1.25
越前町介護保険事業特別会計		-	0.42	0.44	0.35	0.23
越前町公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.05	0.09	0.06
越前町集落排水事業特別会計		-	0.03	0.09	0.04	0.04
越前町簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.06	0.07	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.46	0.32	0.07	0.04

### 分析欄

平成22年度決算では、全ての会計において黒字となっている。そのうち、一般会計においては、実質収支額の減少により、比率の減少が見られるが、他の会計ではほぼ同水準で推移している。社会保障関連の病院事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計においては、制度の変遷を注視しつつ、一般会計における健診事業や予防事業などを推進することにより医療費の削減を目指し、経費の削減を図る。また、上水道事業会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計においては、上下水道施設における初期整備は完了しているため、今後の維持管理経費の負担が課題となっているが、設備管理の民間委託など経費削減対策を検討し、効率的な公営企業の運営に努める。

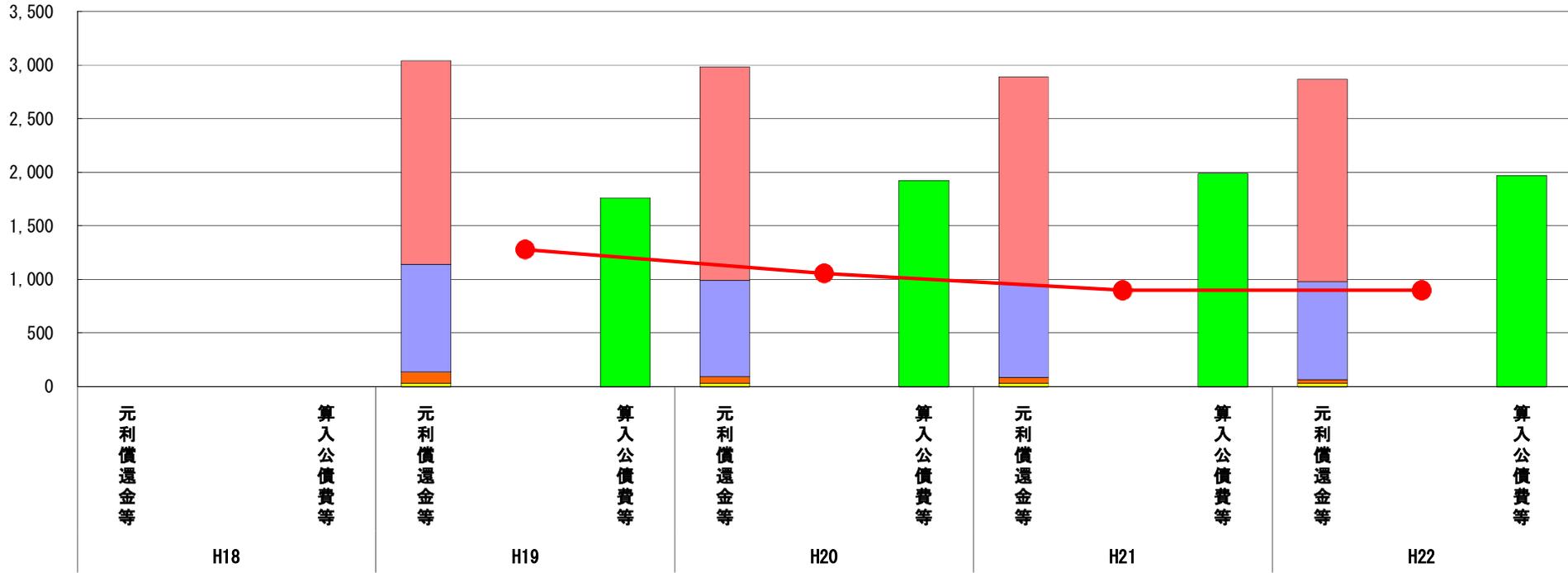
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県越前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,898	1,992	1,936	1,891
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,006	899	864	912
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	100	58	53	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	38	37	37	36
	一時借入金利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,763	1,929	1,992	1,975
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,279	1,057	898	898

## 分析欄

平成22年度決算での元利償還金の額は1,890,639千円で、町公債費負担適正化計画や町財政健全化計画に基づく繰上償還の実施や、新発債の抑制などにより減少している。平成22年度においても733,750千円の繰上償還を実施するなど、財政の健全化に取り組んでいる。

分子要素である公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、簡易水道事業で建設改良に係る繰出金が増加したことより、前年度比約49百万円の増となっているが、今後は各公営企業において維持管理経費に係る負担が想定されることから、事業経費のさらなる節減を図り、一般会計からの負担軽減に努める必要がある。

また、標準財政規模の増減により比率が大きく左右されることがないように、引き続き元利償還金の削減や交付税措置が見込める有利な起債の活用にも努め、財政基盤の強化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

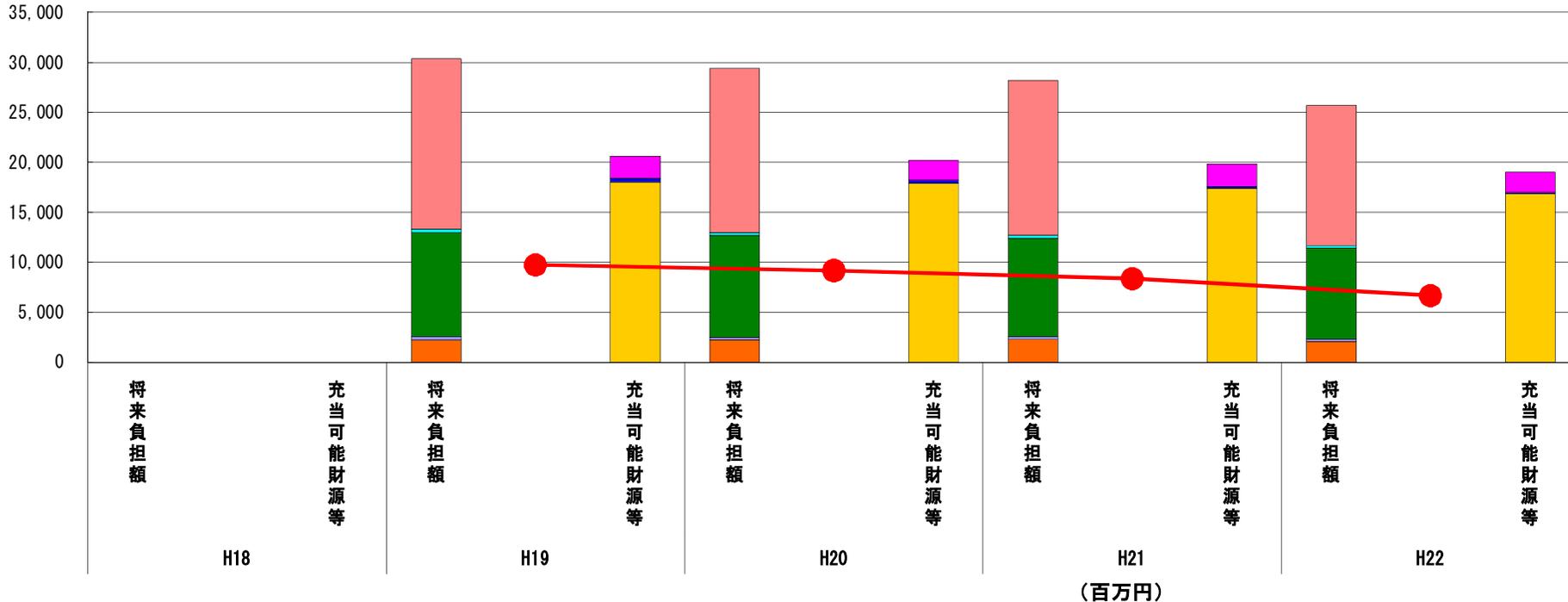
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県越前町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,022	16,395	15,455	13,993	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	366	329	293	257	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,426	10,152	9,844	9,055	
	組合等負担等見込額	-	295	269	301	274	
	退職手当負担見込額	-	2,253	2,259	2,300	2,107	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,205	2,006	2,228	2,003	
	充当可能特定歳入	-	399	315	210	179	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,030	17,914	17,404	16,850	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,727	9,170	8,352	6,654	

### 分析欄

将来負担額で大きい割合を占める地方債現在高は、平成19年度以降着実に減少しており、平成22年度決算では13,992,664千円(前年比△9.5%)となった。これは、財政健全化計画と公債費負担適正化計画による新発債の抑制や繰上償還の効果によるもので、平成22年度においては733,750千円の繰上償還を行い、将来負担の軽減を図っている。

また、公営企業債繰入見込額を見ても年々減少しており、公営企業会計における借換債による繰上償還の実施などの効果が表れてきている。

今後も引き続き、将来負担比率の分子となる地方債現在高や公営企業等会計の繰入金金の縮減に努めるとともに、財政調整基金や減債基金への適切な積立を実施し、健全な財政運営の構築を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。